



2024 年 11 月 12 日

米国が良識を棄てた日

京都大学 名誉教授 村瀬哲司

先週 11 月 5 日、米国の有権者はドナルド・トランプ元大統領を第 47 代大統領に再び選出した。前々回 2016 年の選挙では、得票総数ではヒラリー・クリントン候補が上回り、選挙人制度のお蔭で、思いがけなく救われるというツキが幸いした。今回は推定投票率 65% という盛り上がりの中、接戦という事前予想に反し、得票数でもカマラ・ハリス副大統領を 5 百万票近く上回る圧勝である。

米国民は、かつてトランプ大統領の 1 期 4 年を経験し、バイデン政権に移った後、彼が選挙結果を受け入れず、民主主義の制度的根幹を否定する姿を、繰り返し見聞きしてきた。今回の選挙運動期間中も、誰の目にも明らかな嘘や、耳を疑う下品な中傷など、人格を疑う材料に事欠かなかった。それでもトランプ氏を、世界最大の経済・軍事大国アメリカ合衆国の指導者に選んだ。11 月 5 日は、米国が良識を棄てた日として、弔鐘を鳴らしたい。

選挙の直前、サンフランシスコに長く住む友人が、最近米国で聞く古代ギリシャの哲学者プラトンの政治社会論として、以下（原文英語）をメールしてきた。「プラトンは、民主主義は不安定かつ危険だとして懐疑的だった。民主主義は、圧政者、扇動者、独裁者の台頭を招き、利己的な人間を権力に就かせることができる。民主主義はまた社会的な腐敗をも招きうると、プラトンは信じていた。」

実際 20 世紀には、ワイマール共和国のドイツでヒトラーが台頭、人類に惨禍をもたらしたが、今回 21 世紀のアメリカで、地球環境など異なる形にせよ、歴史が繰り返されないことを祈る。ヒトラーの政権把握の背景には、ベルサイユ条約に基づく巨額の賠償金支払いと、大恐慌 1930 年代のドイツ国民の経済的困窮があったと考えられる。トランプ氏復活には、少数の大富豪の存在、中産階級没落による貧困層の増大と社会の分断、さらにコロナ禍後のインフレの亢進と庶民の生活苦という、経済的社会的要因が大きく貢献している。

トランプ氏は、選挙開票当日の勝利宣言演説で次のように述べている。

「・・・アメリカは黄金時代を迎えるだろう、そうあらねばならない。」「・・・過去 4 年間の分断を断ち切らねばならない。今は団結する時だし、そう努めよう。努めれば団結できる。成功すればまとまることができる・・・まずアメリカ第一を実践し、その

成功によりまとまることができる。」ⁱ「黄金時代」とは文脈から「強く、安全かつ豊かなアメリカ」を指し、彼の“MAGA”（Make America Great Again）の標語とも合致する。

問題は、トランプ氏の言うとおりに今後4年間、国民が団結して「黄金時代」が実現するかである。以下4項目についてキーワードで概観すると、「黄金時代」は言行不一致に終わりそうだ。(1) 民主主義の基盤：道徳と法の尊重、(2) 経済政策：富の偏在とインフレ、(3) 安全保障：特にロシアとの関係、(4) 環境政策：パリ協定再離脱。

(1) 民主主義の基盤の劣化

民主主義が機能するには、国民の民度（道徳、教育、法と秩序の尊重など）が決め手と考えられ、民度が低ければ衆愚政治、そしてプラトンが危惧した道に迷い込む。一国の指導者たるもの範を垂れなければならないが、トランプ氏は如何だろうか。

① 道徳感

子供ころ「嘘は泥棒の始まり」と教わるが、大人になれば「嘘も方便」という。問題は嘘の中身と頻度ではないだろうか。

CNNによると「大統領はすべて嘘をつく。だが、歴史家は、トランプ氏ほど頻繁かつ多くの事柄で嘘をつき、多くの事柄をでっち上げてきた大統領はかつていないと。」ⁱⁱ

② 法の軽視

「ドナルド・トランプは、2023年3月～8月の間に4件もの州法ないし連邦法上起訴された、米国史上初めての元大統領である。」ⁱⁱⁱ

(2) 経済政策：貧富の格差とインフレ

① トランプ税制は格差を拡大

「ドナルド・トランプは2017年減税を継続し、新たに引退世代とチップ収入の税控除を提案している。しかし（ペン・ウオートン・バジェット・モデル分析では）最大の受益者は高所得者層である。」^{iv}

② トランプ氏の経済政策はインフレを激化

「ドナルド・トランプは、もし大統領に復帰すれば『インフレは完全に消滅する』と誓った。しかし・・・ノーベル賞受賞経済学者16人は、2022年9.1%からFRB目標2%近辺まで低下したインフレを、トランプ氏の経済政策が再燃させる恐れがあるとの懸念を6月公表した。」^v

③ イーロン・マスクを政権に

世界有数の大富豪で大口献金者のイーロン・マスク氏を「政府効率化委員会の責任者に任命の意向」とトランプ氏が表明した^{vi}。マスク氏は、自身のX（旧ツイッター）を使って応援し、選挙結果に計り知れない影響を及ぼしたと考えられる。

(3) 安全保障

① ロシアとの不透明な関係とウクライナ

フォーレン・ポリシー電子版によると、「過去数年間の政府機関による調査を経ても、元大統領がプーチンの手中にあるか否かは不明である・・・(ウクライナ戦争を迅速に終わらせるというトランプの公約に関連して) トランプは、プーチン大統領が望むものを部分的に——ロシアによる占領地域、そしてウクライナの NATO 加盟阻止——譲歩することをほのめかした。」^{vii}

② イスラエル政策

選挙キャンペーン中にトランプ氏は、イスラエル-アメリカ協議会の幹部に、脅しとも受けとめうる発言をしている。

「もし自分が当選しなければ、イスラエルは消滅するだろう。『要は、完全な破壊だ。私が偉大な保護者であって、(私の) 対立候補は保護者ではない。』」^{viii}

(4) 環境政策

① パリ協定再離脱

前トランプ政権のもと米国は地球気象変動に取り組むパリ条約を離脱し、バイデン政権下で復帰した。トランプ氏の選挙運動事務局は、パリ協定の再離脱を明言するとともに、詳細は不明ながらも「すべての地球気象変動に関わる国連の枠組みからの脱退を検討しており、そうなれば地球温暖化防止対策は永続的な損失を被ることになる。」^{ix}

② 「掘って、掘って、掘りまくれ」

トランプ氏を大統領候補に指名した共和党全国大会で、熱狂する群衆を前に同氏は、「掘って、掘って、掘りまくれ」(“We will drill, baby, drill” 2008 年の共和党選挙キャンペーン標語) と発言し、「原油とガスの国内生産が増えれば『物価は大幅に下がるだろう』『我々はかつてないほどの規模でやるつもりだ』と続けた。」

x

以上

i <https://www.newsweek.com/donald-trump-victory-speech-full-transcript-1981234>

ii <https://edition.cnn.com/2024/11/01/politics/analysis-donald-trumps-campaign-of-relentless-lying/index.html>

iii <https://www.cbsnews.com/news/trump-indictments-details-guide-charges-trial-dates-people-case/>

iv <https://www.cbsnews.com/news/kamala-harris-trump-tax-cuts-election-2024-what-to-know/>

v <https://apnews.com/article/trump-inflation-tariffs-taxes-immigration-federal-reserve-a18de763fcc01557258c7f33cab375ed>

vi <https://www.reuters.com/world/us/trump-adopt-musks-proposal-government-efficiency-commission-wsj-reports-2024-09-05/>

vii <https://foreignpolicy.com/2024/10/30/enduring-mystery-trump-relationship-russia/>

viii <https://www.npr.org/2024/09/20/g-s1-23859/trump-jewish-voters-israel-election-2024>

ix <https://www.politico.com/news/2024/06/28/trump-paris-climate-treaty-withdrawal-again-00165903>

x <https://abcnews.go.com/Politics/drill-baby-drill-donald-trump-oil-gas-rnc/story?id=112108980>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>